

令和5年度つくば市水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和5年度つくば市水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度つくば市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量の一部を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(4) 建設改良事業	3,330,210 千円	59 千円	3,330,269 千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 水道事業収益	6,253,491 千円	216 千円	6,253,707 千円
第2項 営業外収益	583,549 千円	216 千円	583,765 千円
支 出			
第1款 水道事業費用	5,502,874 千円	1,289 千円	5,504,163 千円
第1項 営業費用	5,272,613 千円	1,289 千円	5,273,902 千円

第4条 予算第4条本文括弧書きを「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,486,666千円は、損益勘定留保資金939,188千円、建設改良積立金371,918千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額175,560千円で補填するものとする。)」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 資本的支出	4,162,043 千円	59 千円	4,162,102 千円
第1項 建設改良費	3,330,210 千円	59 千円	3,330,269 千円

第5条 予算第6条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり補正する。

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
5積算資料作成業務委託	令和6年度	5,434千円
5つくば市上下水道審議会運営支援業務委託	令和6年度	12,790千円
5緊急車両賃貸借	令和6年度から 令和12年度まで	6,618千円
5カラー複写機賃貸借	令和6年度から 令和10年度まで	7,825千円

第6条 予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	289,938 千円	1,048 千円	290,986 千円

令和5年11月30日

つくば市長 五十嵐立青

(提案理由)

令和5年度つくば市水道事業会計予算第3条に定めた収益的収入を216千円増額、収益的支出を1,289千円増額し、同第4条に定めた資本的支出を59千円増額補正するとともに、同第6条に定めた債務負担行為を追加するため、提出するものである。

地方公営企業法第25条の規定による予算に関する説明書

目 次

令和5年度つくば市水道事業会計補正予算(第2号)実施計画	4
令和5年度つくば市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	5
給与費明細書	6 ~ 10
債務負担行為に関する調書	11
令和5年度つくば市水道事業予定貸借対照表	12 ~ 14
令和5年度つくば市水道事業会計補正予算(第2号)明細書	15

令和5年度つくば市水道事業会計補正予算(第2号)実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 水道事業収益			6,253,491	216	6,253,707		
	1 営業収益		5,669,942		5,669,942		
		1 給水収益	5,267,636		5,267,636		
		2 その他の営業収益	402,306		402,306		
	2 営業外収益			583,549	216	583,765	
		1 受取利息及び配当金	23		23		
		2 他会計補助金	2,030	216	2,246		
		3 県補助金	73,980		73,980		
		4 長期前受金戻入	485,165		485,165		
		5 雑収益	22,351		22,351		

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 水道事業費用			5,502,874	1,289	5,504,163		
	1 営業費用		5,272,613	1,289	5,273,902		
		1 原水及び浄水費	2,453,401		2,453,401		
		2 配水及び給水費	809,100		809,100		
		3 業務費	449,972	622	450,594		
		4 総係費	134,775	667	135,442		
		5 減価償却費	1,384,493		1,384,493		
		6 資産減耗費	40,872		40,872		
	2 営業外費用			216,879		216,879	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	205,392		205,392		
		2 雑支出	50		50		
		3 消費税及び地方消費税	11,437		11,437		
	3 特別損失			7,882		7,882	
		1 その他特別損失	7,882		7,882		
	4 予備費			5,500		5,500	
		1 予備費	5,500		5,500		

資本的支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			4,162,043	59	4,162,102	
	1 建設改良費		3,330,210	59	3,330,269	
		1 施設整備費	1,823,193	59	1,823,252	
		2 施設改良費	1,485,167		1,485,167	
		3 営業設備費	21,850		21,850	
2 企業債償還金			831,833		831,833	
	1 企業債償還金	831,833		831,833		

令和5年度つくば市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	573,935
減価償却費	1,384,493
固定資産除却費	39,850
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 136
長期前受金戻入額	△ 485,165
受取利息及び受取配当金	△ 23
支払利息	205,392
未収金の増減額(△は増加)	74,896
未払金の増減額(△は減少)	△ 66,109
たな卸資産の増減額(△は増加)	60
引当金の増減額(△は減少)	951
小計	1,728,144
利息及び配当金の受取額	23
利息の支払額	△ 205,392
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,522,775

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,611,706
国庫補助金等による収入	224,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,387,251

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,819,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 831,833
他会計等からの出資による収入	206,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,194,696

資金増加額(又は減少額)	330,220
資金期首残高	1,870,635
資金期末残高	2,200,855

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福利費 (千円)	
補正後	15	29 (1) 【4】	8,121	117,994	103,153	229,268	61,718	290,986
補正前	15	29 (1) 【4】	8,121	117,789	102,796	228,706	61,232	289,938
比 較	0	0 (0) 【0】	0	205	357	562	486	1,048

注：()内は再任用短時間勤務職員数、【 】内は会計年度任用職員数を外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	補正後	29,077	27,440	3,648	3,525	3,006	11,765	0	4,380
	補正前	28,946	27,247	3,648	3,525	3,006	11,765	0	4,380
	比 較	131	193	0	0	0	0	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	合 計 (千円)				
	補正後	0	0	20,312	103,153				
	補正前	0	0	20,279	102,796				
	比 較	0	0	33	357				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	205	人事院勧告による増減分	人事院勧告による増減	
手 当	357	人事院勧告による増減分	人事院勧告による増減	期末手当、勤勉手当、地域手当

注:()内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企 業 職 (1)	企 業 職 (2)
令和5年12月1日現在	平均給料月額(円)	303,412	
	平均給与月額(円)	388,421	
	平均年齢(歳)	41.7	
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	303,153	
	平均給与月額(円)	387,760	
	平均年齢(歳)	43.0	

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (1) (円)	企 業 職 (2) (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能・労 務 職 (円)
高 校 卒	166,600	164,000	166,600	164,000
大 学 卒	196,200		196,200	

(3) 級別職員数

注:()内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和5年12月1日現在	8	()	(0.0)	5			
	7	(1)	(3.4)	4			
	6	(3)	(10.4)	3			
	5	(2)	(6.9)	2			
	4	(7)	(24.1)	1			
	3	(5)	(17.3)				
	2	(1 6)	(20.7)				
	1	(5)	(17.2)				
	計	(1 29)	(100.0)	計			
令和4年12月1日現在	8	(1)	(3.1)	5			
	7	()	(0.0)	4			
	6	(3)	(9.4)	3			
	5	(4)	(12.5)	2			
	4	(7)	(21.9)	1			
	3	(5)	(15.7)				
	2	(7)	(21.9)				
	1	(5)	(15.6)				
	計	(32)	(100.0)	計			

構成比は、職務の級ごとに小数点2位以下を四捨五入したものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職 (1)	局 長 主 幹	次 長 主任参事	課 長 参 事 所 長	課長補佐 企 画 監 参 事 補	係 長 主任主査 主 務	主 査	主 任 主任技師	主 事 技 師

(4) 昇給

注 再任用短時間勤務職員以外の職員について作成

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
補正後	職 員 数 (A) (人)	29	29		
	昇給に係る職員数(B) (人)	19	19		
	号級数 内 数	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	12	12	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)	5	5	
		7 号 給 (人)			
	8 号 給 (人)	1	1		
比 率 (B) / (A) (%)	65.5	65.5			
補正前	職 員 数 (A) (人)	29	29		
	昇給に係る職員数(B) (人)	19	19		
	号級数 内 数	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	12	12	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)	5	5	
		7 号 給 (人)			
	8 号 給 (人)	1	1		
比 率 (B) / (A) (%)	65.5	65.5			

(5) 期末手当・勤勉手当

注:()内は再任用職員の支給率である。

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	有	
補正前	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	有	

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

1 当該年度議決に係るもの（令和6年度分）
（追加）

（単位：千円）

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳 水道事業収益
		期 間	金 額	期 間	金 額	
5積算資料作成業務委託	5,434			令和6年度	5,434	5,434
5つくば市上下水道審議会運 営支援業務委託	12,790			令和6年度	12,790	12,790
5緊急車両賃貸借	6,618			令和6年度から 令和12年度まで	6,618	6,618
5カラー複写機賃貸借	7,825			令和6年度から 令和10年度まで	7,825	7,825

令和5年度つくば市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資産の部

(単位:千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		2,122,925	
イ 建物	2,915,403		
減価償却累計額	△ 1,455,206	1,460,197	
ウ 構築物	61,866,855		
減価償却累計額	△ 29,351,221	32,515,634	
エ 機械及び装置	8,857,017		
減価償却累計額	△ 6,439,306	2,417,711	
オ 車両運搬具	21,239		
減価償却累計額	△ 16,957	4,282	
カ 工具器具及び備品	54,215		
減価償却累計額	△ 49,251	4,964	
キ 建設仮勘定		141,960	
有形固定資産合計		38,667,673	
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		2,897	
イ 電話加入権		238	
無形固定資産合計		3,135	
固定資産合計			38,670,808
2 流動資産			
(1) 現金預金			
		2,200,855	
(2) 未収金			
貸倒引当金	808,086		
	△ 1,907	806,179	
(3) 貯蔵品			
		39,245	
(4) 前払費用			
		1,472	
流動資産合計			3,047,751
資産合計			41,718,559

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,850,506		
企業債合計		13,850,506	
固定負債合計			13,850,506
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	819,226		
企業債合計		819,226	
(2) 未払金		801,646	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	16,243		
イ 法定福利費引当金	3,163		
引当金合計		19,406	
(4) その他流動負債		37,829	
流動負債合計			1,678,107
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		26,009,890	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 14,868,762	
繰延収益合計			11,141,128
負債合計			26,669,741

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		325,741	
(2) 繰入資本金		2,817,702	
(3) 組入資本金		7,063,068	
資本金合計		<u>7,063,068</u>	10,206,511
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	110,718		
イ 国庫補助金	263,972		
ウ 工事負担金	1,611,616		
エ その他資本剰余金	132,532		
資本剰余金合計		<u>2,118,838</u>	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	700,000		
イ 建設改良積立金	1,077,616		
ウ 当年度未処分利益剰余金	945,853		
利益剰余金合計		<u>2,723,469</u>	
剰余金合計			<u>4,842,307</u>
資本合計			<u>15,048,818</u>
負債資本合計			<u><u>41,718,559</u></u>

令和5年度 つくば市水道事業会計補正予算(第2号)明細書

収益的収入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金額	説明
1		水道事業収益	6,253,491	216	6,253,707			
	2	営業外収益	583,549	216	583,765			
		2 他会計補助金	2,030	216	2,246	他会計補助金	216	児童手当支給対象者の増

収益的支出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金額	説明
1		水道事業費用	5,502,874	1,289	5,504,163			
	1	営業費用	5,272,613	1,289	5,273,902			
		3 業務費	449,972	622	450,594	給料	205	人事院勧告による増
						手当	244	人事院勧告による増
						賞与引当金繰入額	54	人事院勧告による増
						法定福利費	103	人事院勧告による増
						法定福利費引当金繰入額	16	人事院勧告による増
		4 総係費	134,775	667	135,442	法定福利費	367	人事院勧告による増
						児童手当給付費	300	児童手当支給対象者の増

資本的支出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金額	説明
1		資本的支出	4,162,043	59	4,162,102			
	1	建設改良費	3,330,210	59	3,330,269			
		1 施設整備費	1,823,193	59	1,823,252	手当	59	人事院勧告による増